

青山学院大学大学院 会計プロフェッション研究科 会計プロフェッション専攻

対象年度	実務補習において実施すべき内容	申請可能科目名
2006 年度 (平成 18 年度)	監査	監査制度Ⅰ（証券取引法監査） 国際監査
	会計	ディスクロージャー制度 会計制度Ⅰ（商法会計） 国際会計Ⅰ（基礎） 国際会計Ⅱ（基準）
	経営	経営学Ⅰ 財務分析Ⅰ
	税務	租税法総論 税務会計
2007 年度 (平成 19 年度)	監査	監査制度Ⅰ（証券取引法監査） 英文監査
	会計	ディスクロージャー制度 会計制度Ⅰ（商法会計） 国際会計Ⅰ（基礎） 国際会計Ⅱ（基準）
	経営	経営学Ⅰ 財務分析Ⅰ
	税務	租税法総論 税務会計
2008 年度 (平成 20 年度)	監査	監査制度Ⅰ（金融商品取引法監査） 国際監査
	会計	ディスクロージャー制度 会計制度Ⅰ（会社法会計） 国際会計Ⅰ（基礎） 国際会計Ⅱ（基準）
	経営	経営学Ⅰ 財務分析Ⅰ
	税務	租税法総論 税務会計

青山学院大学大学院 会計プロフェッション研究科 会計プロフェッション専攻

対象年度	実務補習において実施すべき内容	申請可能科目名
2009 年度 (平成 21 年度)	監査	監査制度Ⅰ（金融商品取引法監査） 国際監査
	会計	ディスクロージャー制度 会計制度Ⅰ（会社法会計） 国際会計Ⅰ（基礎） 国際会計Ⅱ（基準）
	経営	経営学Ⅰ 財務分析Ⅰ
	税務	租税法総論 税務会計
2010 年度 (平成 22 年度)	監査	監査制度Ⅰ（金融商品取引法監査） 国際監査
	会計	ディスクロージャー制度 会計制度Ⅰ（会社法会計） 国際会計Ⅰ（基礎） 国際会計Ⅱ（基準）
	経営	経営学Ⅰ 財務分析Ⅰ
	税務	租税法総論 税務会計
2011 年度 (平成 23 年度)	監査	監査制度Ⅰ（金融商品取引法監査） 国際監査
	会計	ディスクロージャー制度Ⅰ ディスクロージャー制度Ⅱ 会計制度Ⅰ（会社法会計） 国際会計Ⅰ（基礎） 国際会計Ⅱ（基準）
	経営	経営学Ⅰ 財務分析Ⅰ
	税務	租税法総論 税務会計

青山学院大学大学院 会計プロフェッション研究科 会計プロフェッション専攻

対象年度	実務補習において 実施すべき内容	申請可能科目名
<p style="text-align: center;">2012 年度 (平成 24 年度)</p>	監査	監査制度Ⅰ（金融商品取引法監査） 国際監査
	会計	ディスクロージャー制度Ⅰ ディスクロージャー制度Ⅱ 会計制度Ⅰ（会社法会計） 国際会計Ⅰ（基礎） 国際会計Ⅱ（基準）
	経営	経営学Ⅰ 財務分析Ⅰ
	税務	租税法総論 税務会計
<p style="text-align: center;">2013 年度 (平成 25 年度)</p>	監査	監査制度Ⅰ（金融商品取引法監査）
	会計	ディスクロージャー制度Ⅰ 会計制度Ⅰ（会社法会計） 国際会計Ⅰ（基礎） 国際会計Ⅱ（基準）
	経営	経営学Ⅰ 財務分析Ⅰ
	税務	租税法総論 税務会計

青山学院大学大学院 会計プロフェッション研究科 会計プロフェッション専攻

対象年度	実務補習において実施すべき内容	申請可能科目名
<p>2014 年度 (平成 26 年度)</p>	監査	監査制度Ⅰ（金融商品取引法監査）
	会計	ディスクロージャー制度Ⅰ ディスクロージャー制度Ⅱ 会計制度Ⅰ（会社法会計） 国際会計Ⅰ（基礎） 国際会計Ⅱ（基準） 国際財務報告
	経営	経営学Ⅰ（組織論） 財務分析Ⅰ
	税務	租税法総論 税務会計
<p>2015 年度 (平成 27 年度)</p>	監査	監査制度Ⅰ（金融商品取引法監査）
	会計	ディスクロージャー制度Ⅰ ディスクロージャー制度Ⅱ 会計制度Ⅰ（会社法会計） 国際会計Ⅰ（基礎） 国際会計Ⅱ（基準） 国際財務報告
	経営	経営学Ⅰ（組織論） 財務分析Ⅰ
	税務	租税法総論 税務会計

青山学院大学大学院 会計プロフェッション研究科 会計プロフェッション専攻

対象年度	実務補習において実施すべき内容	申請可能科目名
<p>2016 年度 (平成 28 年度)</p>	監査	監査制度Ⅰ（金融商品取引法監査）
	会計	ディスクロージャー制度Ⅰ ディスクロージャー制度Ⅱ 会計制度Ⅰ（会社法会計） 国際会計Ⅰ（基礎） 国際会計Ⅱ（基準） 国際財務報告
	経営	経営学Ⅰ（組織論） 財務分析Ⅰ
	税務	租税法総論 税務会計
<p>2017 年度 (平成 29 年度)</p>	監査	監査制度Ⅰ（金融商品取引法監査）
	会計	ディスクロージャー制度Ⅰ 国際会計Ⅰ（基礎） 国際会計Ⅱ（基準）
	経営	経営学Ⅰ（組織論） 財務分析Ⅰ
	税務	租税法総論 税務会計

対象年度	実務補習において実施すべき内容	申請可能科目名
2018年度 (平成30年度)	監査	監査論Ⅰ 監査論Ⅱ 監査基準Ⅰ 監査基準Ⅱ エクスターンシップ
	会計	財務会計Ⅰ 財務会計Ⅱ 会計制度 会計基準Ⅰ 会計基準Ⅱ アドバンス会計Ⅰ アドバンス会計Ⅱ アドバンス会計Ⅲ 上級簿記 応用簿記 国際会計Ⅰ 国際会計Ⅱ 国際統合財務報告論 上級原価計算 企業法Ⅰ(会社法) 企業法Ⅱ(会社法) 企業法Ⅲ(金融商品取引法) 企業法Ⅳ(商取引法)
	経営	管理会計Ⅰ 管理会計Ⅱ 経営組織論
	税務	租税法総論 租税法各論 税務会計 法人税法Ⅰ 法人税法Ⅱ
	法規・職業倫理・他	職業倫理 民法概論 ミクロ経済学 統計学
	コンピュータに関する理論及び実務	システム監査

対象年度	実務補習において実施すべき内容	申請可能科目名
2019 年度 (令和元年度)	監査	監査論Ⅰ 監査論Ⅱ 監査基準Ⅰ 監査基準Ⅱ 監査基準Ⅲ 監査制度Ⅰ 会計士実務 エクスターンシップ
	会計	財務会計Ⅰ 財務会計Ⅱ 財務諸表 会計制度 会計基準Ⅰ 会計基準Ⅱ アドバンス会計Ⅰ アドバンス会計Ⅱ アドバンス会計Ⅲ 応用簿記 国際会計Ⅰ 国際会計Ⅱ 国際統合財務報告論 上級原価計算 企業法Ⅰ（会社法） 企業法Ⅱ（会社法） 企業法Ⅲ（金融商品取引法）
	経営	管理会計Ⅰ 管理会計Ⅱ 財務管理Ⅰ 財務管理Ⅱ 財務分析Ⅰ 財務分析Ⅱ 経営組織論 経営コンサルティング概論 経営戦略論
	税務	租税法総論 租税法各論 税務会計 法人税法Ⅰ 法人税法Ⅱ
	法規・職業倫理・他	職業倫理 民法概論 ミクロ経済学 マクロ経済学 ファイナンス 統計学
	コンピュータに関する理論及び実務	システム監査

対象年度	実務補習において実施すべき内容	申請可能科目名
2020 年度 (令和 2 年度)	監査	監査論Ⅰ 監査論Ⅱ 監査基準Ⅰ 監査基準Ⅱ 監査基準Ⅲ 監査制度Ⅰ 会計士実務 エクスターンシップ
	会計	財務会計Ⅰ 財務会計Ⅱ 財務諸表 会計制度 会計基準Ⅰ 会計基準Ⅱ アドバンス会計Ⅰ アドバンス会計Ⅱ アドバンス会計Ⅲ 応用簿記 国際会計Ⅰ 国際会計Ⅱ 国際統合財務報告論 上級原価計算 企業法Ⅰ（会社法） 企業法Ⅱ（会社法） 企業法Ⅲ（金融商品取引法）
	経営	管理会計Ⅰ 管理会計Ⅱ 財務管理Ⅰ 財務管理Ⅱ 財務分析Ⅰ 財務分析Ⅱ 経営組織論 経営コンサルティング概論 経営戦略論
	税務	租税法総論 租税法各論 税務会計 法人税法Ⅰ 法人税法Ⅱ
	法規・職業倫理・他	職業倫理 民法概論 ミクロ経済学 マクロ経済学 ファイナンス 統計学
	コンピュータに関する理論及び実務	システム監査

対象年度	実務補習において実施すべき内容	申請可能科目名
2021 年度 (令和 3 年度)	監査	監査論Ⅰ 監査論Ⅱ 監査基準Ⅰ 監査基準Ⅱ 監査基準Ⅲ 監査制度Ⅰ 会計士実務 エクスターンシップ
	会計	財務会計Ⅰ 財務会計Ⅱ 財務諸表 会計制度 会計基準Ⅰ 会計基準Ⅱ アドバンス会計Ⅰ アドバンス会計Ⅱ アドバンス会計Ⅲ 上級簿記 応用簿記 国際会計Ⅰ 国際会計Ⅱ 国際統合報告論 上級原価計算 企業法Ⅰ（会社法） 企業法Ⅱ（会社法） 企業法Ⅲ（金融商品取引法）
	経営	管理会計Ⅰ 管理会計Ⅱ 財務管理Ⅰ 財務管理Ⅱ 財務分析Ⅰ 財務分析Ⅱ 経営組織論 経営コンサルティング概論 経営戦略論
	税務	租税法総論 租税法各論 税務会計 法人税法Ⅰ 法人税法Ⅱ
	法規・職業倫理・他	職業倫理 民法概論 ミクロ経済学 マクロ経済学 ファイナンス 統計学
	コンピュータに関する理論及び実務	システム監査

対象年度	実務補習において実施すべき内容	申請可能科目名
2022 年度 (令和 4 年度)	監査	監査論Ⅰ 監査論Ⅱ 監査基準Ⅰ 監査基準Ⅱ 監査基準Ⅲ 監査制度Ⅰ 会計士実務 エクスターンシップ
	会計	財務会計Ⅰ 財務会計Ⅱ 財務諸表 会計制度 会計基準Ⅰ 会計基準Ⅱ アドバンス会計Ⅰ アドバンス会計Ⅱ アドバンス会計Ⅲ 上級簿記 応用簿記 国際会計Ⅰ 国際会計Ⅱ 国際統合報告論 上級原価計算 企業法Ⅰ（会社法） 企業法Ⅱ（会社法） 企業法Ⅲ（金融商品取引法）
	経営	管理会計Ⅰ 管理会計Ⅱ 財務管理Ⅰ 財務管理Ⅱ 財務分析Ⅰ 財務分析Ⅱ 経営組織論 経営コンサルティング概論 経営戦略論
	税務	租税法総論 租税法各論 税務会計 法人税法Ⅰ 法人税法Ⅱ
	法規・職業倫理・他	職業倫理 民法概論 ミクロ経済学 マクロ経済学 ファイナンス 統計学
	コンピュータに関する理論及び実務	システム監査